

2023.7.23 CCNE公開フォーラム

《いま改めて、処理汚染水の海洋放出の問題を考える》

リレートーク（1）細川弘明（原子力市民委員会）

「IAEA報告書の矛盾、そして見過ごされていること」

---

● IAEA包括報告書が**見過ごした重大事実**

- \*2011年（レベル7）と2013年（レベル3）の大量放出
- \*現在も事故サイトから環境（空と海）に放射性物質もれ続け

このような状況で、**追加的・意図的放出**は許されるのか？  
現存被ばく状況での「**追加1mSv/年**」の妥当性・適法性  
（法令根拠なし、行政措置（告示？）で例外措置）

- \*海洋放出が選ばれた**前提条件**が大きく変わったこと  
コスト 34億円 → 437億円+**風評対策300億円**  
+**漁業者支援基金500億円**  
+**継続モニタリング・保守費**  
期間 91ヵ月（7年半） → 30（～40）年  
面積規模 400平米 → 25万 平米以上  
複数の代替案との**比較衡量**の妥当性 → やりなおす必要

- \*ALPSの性能の評価、とくに「二次処理」の見通し

- \***廃炉ロードマップ**の進捗状況および実現可能性  
放出期間の算出根拠？  
汚染水タンクが全部どいたらデブリが取り出せるのか？  
（そもそも、ほとんどのタンクは当分残る。）  
（地下水流入が続く限り、「処理水」も増え続ける。）  
→ **30～40年のあいだに津波が来たら？**

- \*国際条約の解釈  
ロンドン条約 —— 「人工海洋構築物」  
海洋法条約（UNCLOS） —— 「環境影響評価」（EIS）

---

2011年4月のトリチウム流出量 推計 0.11PBq = 110兆Bq

(町田et al 2022 の推計)

0.05~1.0PBq = 50~1000兆Bq

(町田et al 2022の参照文献4件)

町田ほか (2022) 「福島第一原発港湾から流出したトリチウム量の経時変化の推定」 『日本原子力学会和文論文誌』 21(1):33-49

Cs(134+137) 4~90 (15~30) PBq=15000~30000兆Bq

(米国海洋学協会の推計)

Buesseler, K.O. 2014. Fukushima and ocean radioactivity. Oceanography 27(1):92-105

Cs-137 2011年3月~6月 950兆Bq (東京電力公表分)

Sr(89+90) 2011年3月~12月累積推計 462兆Bq

(東電公表データ → 朝日新聞 2011.12.18)

---

## ● IAEA包括報告書の矛盾

\*海洋放出の「正当性」とは？

( IAEA総括報告書 p.18-19)

\*関係者との「コミュニケーション」の実態

( IAEA総括報告書 p.94-97)

「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わず」

→ 「関係省庁の了解なくしては行わない」

\*クロスチェックによる科学性の確保 (同 pp.88-90)

昨年秋に採水した処理水の測定クロスチェック (ILC) ?

放流前の東電測定体制 (クロスチェックなし?)

(タスクフォース内での疑義や異論は?)

---

● 汚染水問題は、なぜ起きたのか／なぜ ずっと続くのか

- ①原発建設時に海岸段丘を掘り下げる工事（経済性優先）
- ②原子炉建屋の（津波ではなく）地震による損傷
- ③遮水方法の不適切な選択（なぜ「凍土壁」？）
- ④「デブリ取り出し」への固執、空冷化の検討遅れ

---

● なぜ「海洋放出」に固執するのか

- \* 1Fサイトの“イメージ一新、  
（しかし、「廃炉」のエンドステート像は深い霧の中）
  - \* “次の事故”のための前例にする  
（高浜、玄海、川内など、地下水の多い狭い原発）
  - \* 六ヶ所再処理工場からの海洋放出の露払い？
-